

国際監査基準に基づく拡張された監査報告書

林 隆 敏

目 次

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1. 監査報告書改革の背景と現状 | 4. 継続企業の前提 |
| 2. 拡張された監査報告書の構造と内容 | 5. その他の情報 |
| 3. 重要な監査事項 | 6. 好循環の確立に向けて |

2006年に始まった監査報告書改革の動きは、国際的に見れば、議論を終えて既に実施の段階に移っている。本稿では、金融庁企業会計審議会監査部会において現在進行中の監査報告書の改革をめぐる議論の理解に資すること、あるいは近い将来わが国に導入されるであろう新しい監査報告書の意義を理解し、活用できるようにすることを目的として、監査報告書の拡張に関連する国際監査基準の規定内容及びその特徴と課題をできるだけ詳細に解説する。

1. 監査報告書改革の背景と現状

監査報告書改革の議論の発端は、2006年に開始された国際会計士連盟の国際監査・保証基準審議会（以下、IAASB）と米国公認会計士協会の監査基準審議会による共同プロジェクトである。このプロジェクトでは、様々な財務諸表利用者の財務諸表監査及び監査報告書に関する理解を把握するとともに、それに関連する情報と知見を得るための学術調査研究が委託された。09年に公表されたこの委託研究の結果によれば、監査報告書

は過度に標準化されており、財務諸表利用者は監査意見が適正か否か、及び監査人は誰であるのかということだけに注意を払い、それ以外の記載内容は読んでいないこと、あるいは現行の監査報告書の内容は監査人の責任を表示することに偏っており、財務諸表利用者は監査人が有する被監査会社に関する見解や実施された監査のプロセスについて、より多くの情報が提供されることを期待していることが明らかとなった。また、この間にいわゆるリーマンショックが発生し、財務諸表監査に対する批判が高まり、証券監督者国際機構、欧



林 隆敏（はやし たかとし）

関西学院大学教授。1994年関西学院大学大学院商学研究科単位取得満期退学。甲子園大学経営情報学部専任講師、関西学院大学商学部助教授を経て、2005年より現職。博士（商学）（関西学院大学）。日本監査研究学会理事。日本経営分析学会監事。金融庁企業会計審議会臨時委員（監査部会）。日本公認会計士協会品質管理審議会委員。元公認会計士試験試験委員。主な著書・論文として、『継続企業監査論』（中央経済社、05年）、「アメリカの処分事例にみる職業的懐疑心」（『会計』第187巻第2号、15年）がある。